ほっとらいん ふろむ ほんごう

緩和ケア・在宅ケアにおけるマンパワー不足

日本医療学会シンポジウム「がん終末期の医療体制を考える（第１回）」開催

5月31日（土），医療関係者のみではなく国民すべてが参加し，医療を学ぶ学会として発足した日本医療学会が主催するシンポジウム「がん終末期の医療体制を考える（第１回）」が日本工業倶楽部会館（東京都千代田区）において開催された。

基調講演で「緩和ケア病棟は足りているのか」「そもそも医師は足りているのか」とがん終末期の医療体制に疑問を投げかけた遠藤久夫氏（学習院大学経済学部教授）。続いて「患者家族の立場から」と題して永六輔氏が講演を行ない，「いい患者になるための努力」の話で会場を盛り上げ，医療における言葉の大切さを訴えた。

「医療従事者の立場から」と題した講演では，まず川越博美氏（聖路加看護大学臨床教授）が「すみだ在宅ホスピス緩和ケア連絡会」の例を取り上げ，市民参加型の地域緩和ケアシステムについて提言。鈴木隆文氏（多摩南部地域病院外科医長）は地域病院における外科での緩和ケアについて述べ，退院後緊急時の再入院を受け入れるという「要再入院連絡票」の発行が患者の安心感につながっていると語った。そして英裕雄氏（新宿ヒロクリニック院長）が在宅医療の実態について解説する一方，林章敏氏（聖路加国際病院緩和ケア科医長）は緩和ケア病棟での取り組みに触れ，緩和ケアと治療の関係がシームレスからパラレルなものになりつつあると発言した。

続いて行なわれた総合討論。在宅医療の有効性が盛んに取り上げられる現在，実際に在宅でがん終末期に対応できるのか，その実態についての議論で幕を開けた。病院と在宅のコミュニケーションがまだうまくいっていないとされるなか，英氏は早めの在宅側への相談や地域を育てるということへの意識について病院側に要望した。また，緩和ケアに関して林氏が「看護師には興味がある人もある程度存在するが，医師が足りない」と語ったのを受け，内布敦子氏（兵庫県立大学看護学部教授）が「看護師を有効に使えていない。看護師の裁量権を拡大するべき」と主張する場面もあった。議論が重ねられた結果，がん終末期の現在の体制には，マンパワー不足などそれぞれの立場に共通した多くの課題があることが明らかになった。

これまで時空間にとらわれないインターネット上でシンポジウムを行なっていた当学会が，旧来のネットシンポジウムとの連動による内容のさらなる充実を目標として行なったのが今回の対面シンポジウム。日本医療学会では，がん終末期に関心をもつ多くの国民がネットシンポジウムに参加することで議論が深められることを求めている。詳細は下記ウェブサイトまで。

●問い合わせ先　日本医療学会　http://www.jhcs.jp/

©IGAKU-SHOIN Ltd, 2008

2026/09/17 13:07:36